

(案)

政 委 第 号  
平成16年12月 日

行政改革推進本部長

内閣総理大臣 小 泉 純一郎 殿

政策評価・独立行政法人評価委員会

委員長 村 松 岐 夫

「平成17年度末までに中期目標期間が終了する独立行政法人の  
見直し案に対し意見を求めることについて」に対する意見平成16年12月21日付け閣副第243号をもって意見を求められた件につ  
いて、下記のとおり意見を申し述べる。

記

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」(平成16年6月4日閣議決定)を踏まえ、本年中に見直しの結論を得ることとされた32の独立行政法人について、平成16年12月21日付け閣副第243号により当委員会に示された主務大臣の見直し案については、いずれも「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」(平成16年12月10日付け政委第28号政策評価・独立行政法人評価委員会委員長通知。以下「勧告の方向性」という。)におおむね沿っているものとする。

今後、見直しの具体化に向け、法制上の措置を講ずる場合や新中期目標及び新中期計画の策定等に当たっても、勧告の方向性の趣旨を最大限いかしていただくとともに、特殊法人等から移行した独立行政法人と同程度に厳しく具体的な中期目標及び中期計画としていただくことを要請する。

なお、当委員会としては、各主務大臣、各独立行政法人及び各府省独立行政法人評価委員会における今後の取組を注視し、必要な場合には、中期目標期間終了時に独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)に基づく勧告を行うとともに、政府の行政改革推進本部に報告を行うこととする。